

“むら人総活躍”の農業・農村へ

地域へのパッケージ支援を



山田啓三知事(右)に「提案書」を渡す
草木慶治農業会議会長

京都府農業会議(草木慶治会長)は18日、「平成29年度京都府農林施策及び予算に関する提案」を山田啓三京都府知事に提出した。

提案では、「農地利用の最適化対策」、「京都府農業の競争力強化対策」、「野生鳥獣被害対策」、「農村創生対策」、「農業委員会の活動支援」の5分野で18項目、計42施策の創設・改善を掲げた。

特に、2018年度に米の生産調整が廃止され、米価への影響が懸念される中、「多様な担い

手が協働・共存する農業農村づくり」を使命とする農業委員会組織の総意として、①高齢者や小規模農家など、農村を支える多様な担い手が共存で

さす収入保険制度について、多くの担い手が加入できる制度設計を国に働きかけることや、野生鳥獣被害対策の抜本的な改善、移住支援体制の充実、農業委員会の活動支援などを求めた。

きる集落全体の6次産業化推進、②農地中間管理事業による担い手への農地集積に必要な支援、③中間管理機構に農地を預ける農家も、継続して農業農村に関わることが重要であり、これら農家を対象とした小規模なハウス園芸の支援など、地域へのパッケージ支援の必要性を強調した。

また、政府が導入をめした。草木会長と面談した山田知事は、「高齢農家、小規模農家の野菜づくりや担い手への農地集積、耕作放棄地、鳥獣被害対策、農村移住など、農業会議の提案を踏まえて、地域へのパッケージ支援を検討したい。また、収入保険制度については、全国の知事とも連携して国に働きかけたい」と述べ、提案を今後の施策に活(い)かす姿勢を示した。